

富裕税を 考える。①



多国籍企業の利益を優先する新自由主義的グローバル化が世界中に貧困と格差を広げる中、グローバルな連帯で富裕税を導入しようという機運が高まりつつあります。歴史的転換の動きとその背景について、「富裕税入門」(共著)を執筆した合田寛・政治経済研究所主任研究員に寄稿してもらいました。(6回連載です)

合田寛さん

世界で富裕層課税の動きが高まっています。きっかけは2023年、20カ国(G20)サミットの議長国となつたア

フジルのルラ大統領が、①飢餓・貧困・格差との闘い②気候変動との闘い③グローバル・ガバナンスの変革ーの3本柱をサミットが取り組むべき課題として掲げたことにあります。

これを受け24年、同国のアダジ財務相が富裕税を提唱。カリフオルニア大学バークレー校教授である経済学者ガブリエル・ズックマン氏にそのプランの提出を求めました。

低い税負担率

ズックマン氏がG20の要請にこたえて提出した富裕税の「青写真」の内容は、10億ドル(約1500億円)超の資産を持つ超富裕層(ビリオネア)を対象にして、その保有資産に最低税率として年2%の税を課すというもの。対象者は世界で約3000人、想定される税収は1900億(2400億ドル(28・5兆~36兆円))と見込まれています。

ズックマン氏は超富裕層に対する富税を課す理由として、所得に対する超富裕層の税負担率が勤労者よりも低い事実を挙げています。日本で



ズックマン氏の富裕層課税

富裕層は6万5000人となる円)とすると課税対象となる

「宣言」は個人に対する富

裕税だけでなく、多国籍企業

に対する効果的な課税の進展

にも期待しています。これま

でG20と経済協力開発機構

(OECD)が取り組んでき

た「税源浸食と利益移転(B

EPS)プロジェクト」、お

よびその後、約140カ国が

参加して取り組んだ「二つ

の柱の改革」(多国籍企業か

らの税収の再配分と法人税の

最低税率の設定)の成果を評

価するとともに、その上に立

つて富裕層課税を導入するこ

とを展望しています。

さらに「宣言」は、国連で

相・中央銀行総裁会議において、ズックマン氏の「青写真」を取り入れた「リオデジネイロ宣言」が採択され、11月のG20首脳会合でも確認され

ました。

不平等減らす

(つづく)

は所得の上位層で税負担が下がる「1億円の壁」が問題となっていますが、他の多くの国でも同様の現象がみられる

ています。

富裕層の税負担を所有する富に対する比率でみるとさらに低く、1%

です。

たとえば課税対象資産の

下限値を1億ドル(約150億

円)とすると課税対象となる

富裕層は6万5000人となる

円)とすると課税対象となる

「宣言」は個人に対する富裕層課税だけでなく、多国籍企業に対する効果的な課税の進展も期待しています。これまでG20と経済協力開発機構(OECD)が取り組んできた「税源浸食と利益移転(BEPS)プロジェクト」、おの提案に対して、G20の中でも新興国だけでなく、フランスなど先進国も賛成し、国際通貨基金(IMF)などの国際機関も支持の姿勢を示すなど、導入の機運が高まりました。これらの動きを受け、24年7月にブラジルのリオデジネイロで開かれたG20財務相・中央銀行総裁会議において、ズックマン氏の「青写真」に関する「国連枠組み条約」の議論の進展にも期待しています。

取り組まれている租税協力について、ズックマン氏の「青写真」を取り入れた「リオデジネイロ宣言」が採択され、11月のG20首脳会合でも確認され

富裕税を 考える ②

政治経済研究所主任研究員

合田寛さん

いま、国連では公正な課税のための国際協力に関する「国連枠組み条約」の採択に向けた動きが大詰めを迎えています。

国際的な税のルールは戦後長く、先進国で構成する経済協力開発機構（OECD）が主導して決められてきました。そのためにルールが先進国優位、多国籍企業寄りとなり、多国籍企業、富裕者ばかり利益や所得をタックスヘイブン（租税回避地）に移転するなど、脱税・税逃がまり通る要因をつくり出していました。

2013年以来、OECDは「税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクト」を開始し、さらに「二つの柱」の改革を進めてきました。しか

しそれらの改革は不十分なものにとどまり、また多くの途上国や新興諸国の利益に沿うものではありませんでした。

翌23年から「国連枠組み条約」採択に向けた具体的な取り組みが開始され、27年の国連総会での議決に向けて、現

そのような背景の中で、国際的な税のルールはすべての国が参加する国連を舞台にしてつくられるべきだとの声が、グローバルサウス（途上・新興国）の国々から高まりました。22年12月、国連総会はナイジエリアが提案した

国際的な合意形成を促し、各国の事情に応じた参加を可能にし、あとに議定書や決議で

具体的な目標を追加することによって、柔軟で実効性のある国際協力を実現できる条約です。

基本原則には、①すべての国連加盟国が対等に参加できること②租税主権を尊重し、各の税制の独立性を認めつつ、協調を促進すること③租税協力を国連の舞台で進めるべきなどの画期的な決議案を全会一致で可決しました。

国連を舞台に



OFF THE HOOK

How the EU is about to whitewash the world's worst tax havens

EUにタックスヘイブン対策を求める国際NGOオックスファムの2019年のリポートの表紙

「国連枠組み条約」は、租税に関する原則やルールを定め、それによって必要な財源を確保し、貧困と不平等、気候変動問題などを含め、世界が直面する地球的規模の課題に取り組むために不可欠な条約です。

完全に包摂的

「国連枠組み条約」に盛り込まれる内容について、各との代表によって現在、協議が進められていますが、条約の目的には、完全に包摂的、かつ効果的な国際租税協力の構築などが掲げられています。

（つづく）

報交換を進め、税務情報の国際的な共有と行政支援を図る④不正資金の流れを抑制し、違法な資金移動や脱税を防止する⑤租税紛争の予防と解決を図り、国際的な税務トラブルの調停メカニズムを構築するなどが盛り込まれています。

富裕税を 考える③

政治経済研究所主任研究員
合田寛さん

20カ国（G20）リオデジャネイロ宣言や「国連枠組み条約」採択の動きは、公正な税制の実現のための国際協力、とりわけ富裕層課税を世界の表舞台のテーマに一気に押し上げました。

資本へ直接課税

富裕税に関する議論の高まりにはフランスの経済学者トマ・ピケティ氏の功績があります。ピケティ氏は世界的ベストセラーとなつた『21世紀の資本』で、資本主義においてますます高まる不平等を抑えるためには、資本に直接課税する累進資本税が必要だと主張しました。ピケティ氏はフランスのパリ経済学校設立の中心人物です。G20の要請

にこたえて富裕税の「青写真」を提出したガブリエル・ズックマン氏はその教え子の一人です。

パリ経済学校に置かれ、ズ

ックマン氏が率いる「欧州税務観察機関」が2023年に公表した「グローバル脱税報告2024」はズックマン氏の富裕税の「青写真」のものとなつた報告書です。

「欧州税務観察機関」は欧洲委員会が21年に設立した機関で、欧州連合（EU）から資金提供を受けていますが、独立した研究機関です。税務に関する最新の研究を行い、

EUの税制戦略を支える役割を果たしています。

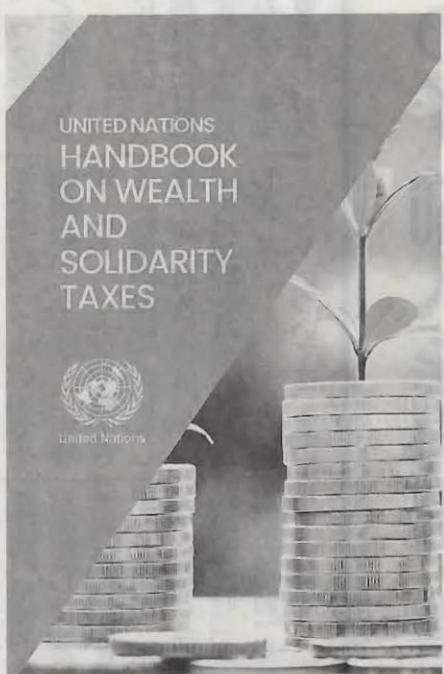
国際社会の課題

「グローバル脱税報告2024」は、個人や企業の国際的な課税回避・脱税に対するこれまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。

まず個人の税逃れについては、銀行口座などの情報を国際的に交換し合う「金融情報の自動交換制度」の実現によって、対策が大きく前進したことを見ています。10年

前には世界の国内総生産（GDP）の約10%に相当する金融資産がタックスヘイブン（租税回避地）に隠されており、そのほとんどは課税を逃れていましたが、対策によつて金融資産の税逃れは3分の1に減っています。しかし、これまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。

逃れていましたが、対策によつて金融資産の税逃れは3分の1に減っています。しかし、これまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。



富裕税導入のための「富裕・連帯税に関する国連ハンドブック」の表紙

ほど前には世界の国内総生産（GDP）の約10%に相当する金融資産がタックスヘイブン（租税回避地）に隠されており、そのほとんどは課税を逃れていましたが、対策によつて金融資産の税逃れは3分の1に減っています。しかし、これまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。

逃れていましたが、対策によつて金融資産の税逃れは3分の1に減っています。しかし、これまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。

逃れていましたが、対策によつて金融資産の税逃れは3分の1に減っています。しかし、これまでの国際社会の取り組みの成果とその到達点を分析し、今後必要となる課題を提案しています。

（つづく）

富裕税を 考える

④

政治経済研究所主任研究員

合田寛さん

世紀初めの4倍から、今日では25倍以上に増えています。富裕層に集中する傾向を見せています。ガブリエル・ズックマン氏の「青写真」によると、過去40年間に、超富裕者

極端な不平等

そのうえ、富はますます超富裕層に集中する傾向を見せています。この間の1人当たり所得の伸びは1・3%でした。この結果、ビリオネアの富が世界の国内総生産(GDP)に占める比率は、4%程度から14%近くへと飛躍的に増えています。

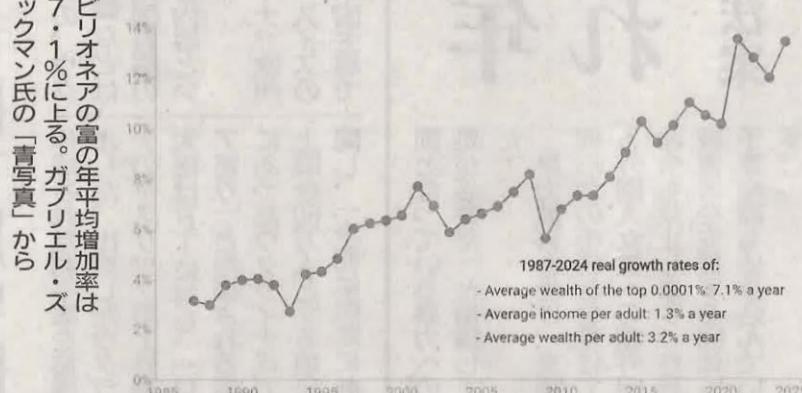
富の不平等は高まっています。フランスの経済学者トマ・ピケティ氏が創立した世界不平等研究所の報告書(世界不平等報告書)によると、世界の富のうち、上位10%が76%を所有し、下位50%の保有はわずか2%という極端な富の格差が生み出されています。

その傾向を強めているのは巨大投資ファンド、いわゆる「物言う株主」やヘッジファンドなど投機的ファンドによる株価引き上げ圧力です。企業の株主優遇政策は、企業利益の分配において、資本分配率を引き上げる一方、労働分配率を低下させます。その結果、資本所得は労働所得

段階から具体的な設計の段階へと大きな進展を見せていました。その底流には何があるのでしょうか。新型コロナ後の財政状況の悪化、気候変動への対応など高まる財政需要の増大などがありますが、どうわけかつてない富の集中と極端な不平等の広がりがあります。

超富裕者の富が急膨張

Figure 4: Wealth of the global top 0.0001% (as a % of world GDP)



ビリオネアの富の年平均増加率は7・1%に上る。ガブリエル・ズックマン氏の「青写真」から

スイスの銀行UBSの調査によれば、今世紀初めに100兆ドル程度だった世界の富(金融資産と非金融資産の合計から負債を除いた個人資産の総額)は、2024年には500兆ドル近くへと5倍近くに膨れています。富の伸びは所得の伸びを上回るスピードで増え続けており、富が国民所得に対する占める割合は、今

増加率は7・1%で、1人当たり富の平均増加率3・3%の倍以上のスピードで増えています。この間の1人当たり所得の伸びは1・3%でした。この結果、ビリオネアの富が世界の国内総生産(GDP)に占める比率は、4%程度から14%近くへと飛躍的に増えています。

富の集中の結果、富の不平等は高まっています。フランスの経済学者トマ・ピケティ氏が創立した世界不平等研究所の報告書(世界不平等報告書)によると、世界の富のうち、上位10%が76%を所有し、下位50%の保有はわずか2%という極端な富の格差が生み出されています。

その傾向を強めているのは巨大投資ファンド、いわゆる「物言う株主」やヘッジファンドなど投機的ファンドによる株価引き上げ圧力です。企業の株主優遇政策は、企業利益の分配において、資本分配率を引き上げる一方、労働分配率を低下させます。その結果、資本所得は労働所得

(つづく)

富裕税を 考える

⑤

政治経済研究所主任研究員

合田寛さん

富裕税はなぜ必要なのでしょ
うか。収税の確保は最も大き
い理由の一つです。新型コ
ロナパンデミック（大流行）
を経て各国は巨額の政府債務
を抱えており、新たな収税確
保の必要に迫られています。

しかし富裕層課税に関する議
論は単に財政上の理由だけで
高まっているのでしょうか。
その背景には極端な富の集中
と格差の拡大があり、これ以
上放置できないという差し迫
った状況があります。

富の集中は特權階級をつく
り出し、専制政治を生み出
ます。トランプ氏やブッシュ
氏のような富の層による政治
は、民主主義を破壊します。
ノーベル賞受賞経済学者ジョ
ン・スティグリツ氏

セフ・スティグリツ氏が言
う通りです。

「富の集中がある限り、力
無い資本主義では富の集中は
自然に起きる」（『スティグリ
ツ資本主義と自由』）。

排外主義扇動

新自由主義は自由の名
のもとに、一部の人の利
益のために大勢の人々の
機会の自由を制限する政
策を推進してきた。その
結果市民の大部分に被害
が生じたことに対応して
ポピュリズムが台頭し、
独裁的人物が人気を獲得
した。

『スティグリツ 資本主義と自由』から



ジョセフ・スティグリツ
氏（米コロンビア大学
ホームページから）

じたことに對応してポピュリズムが台頭し、独裁的人物が人気を獲得した（同書）。ポピュリストは国民の不満のはけ口を外国人嫌悪などに向け、排外主義をあおります。多くの富の層は自分の富は自らが築き上げたものだとして、その絶対的所有権を主張し、課税に抵抗します。しかし富の層の多くは企業の經營者や大株主ですが、その富は多くの労働者の汗と涙の上に築かれたものです。富の層は富の集中に歯止めをかける有力な手段ですが、富の層と特權階級を生み出さない社会を目指す必要があります。そのためには新自由主義の考え方を捨てなければなりません。

富裕税は富の集中に歯止めをかける世界経済フォーラムで富の層と課税せよとの声が上がりつつあります。スイスで開かれた世界経済フォーラムでは、250人の大富豪が世界の首脳に対し、超富裕層の富に課税するよう呼びかけています。富裕者を対象とする英語の調査会社サーベイションの最近のアンケート調査によると、富裕者の76%は「将来つくるためなら、私の富により高い税を望む」と答えています。

（つづく）

富裕税を 考える ⑥

政治経済研究所主任研究員

合田寛さん

トランプ政権は他国に対する一方的な高関税による脅しや、法人税の国際的な最低税率の合意からの離脱などによって、これまで築かれてきた国際協力の成果を壊しています。しかし同時にそれを巻き返す大きな歴史的転換が始まっています。

トランプ（首脳会議）の動きです。G20は少數の先進国の集まりである7カ国（G7）では対応不可能となつた問題に対処するため、二十数年前に開始されました。G20諸国の国内総生産（GDP）の合計は世界の8割以上に達し、グローバルな課題について幅広く議論する舞台となっています。そのG20の「リオデジャネイロ宣言」が、富裕層に焦点を当てた税制の累進化や多国籍企業に対する課税強化を提唱

歴史的転換の始まり



ニューヨーク市長選では大企業・富裕層課税を掲げるマムダニ氏が当選。写真は投票日前最後の訴えを行うマムダニ氏=3日、ニューヨーク（柴田菜央撮影）

したことは、画期的であり歴史的転換と言えるものです。もう一つは、国連の動きです。国連は世界のすべての国が加盟し、地球的規模の課題に取り組むことができる唯一の組織です。その国連において、国際的な税のルールに関する協議の舞台が、これまでの先進国グループである経済協力開発機構（OECD）から、国連を舞台にした「国連

現行のグローバル・ガバナンス（国際的な意思決定）は、英米など先進国主導で進められており、多国籍企業・富裕層はそのもどで多大な利益を得てきました。

課題ますます

格組み条約」の採択に向けた協議が開始されたことは、もう一つの歴史的転換の始まりです。G20の「リオデジャネイロ・サウスの台頭があります。想されていました。二つの歴史的転換の背景には、グローバル・サウスの台頭があります。

逆流はしない

トランプ政権の登場によつて、世界の秩序は混沌（こんどん）状態にありますが、それは古いガバナンスから新しくなっています。この連載は19、20、22、26、27各日付の6面に掲載されました。

行き過ぎたグローバル化と新自由主義的政策の結果、富の集中や極端な不平等、気候変動の危機など、地球的規模で解決しなければならない課題がますます増えています。現行のグローバル・ガバナンスは、これらの課題の解決に十分な役割を果たしていません。二つの歴史的転換はそれらを打開する動きとして生まれているのです。

多方、今までグローバル・ガバナンスの外に置かれてきた、途上国・新興国を中心としたグローバル・サウスが台頭し、その声が高まつてしましました。2050年にかけて、その人口は世界人口の約7割に、その国内総生産（GDP）の合計は米国や中国を上回り、世界の約3割を占める規模にまで急成長することが予想されています。二つの歴史的転換の背景には、グローバル・サウスの台頭があります。

米国最大の都市ニューヨークに大企業・富裕層課税を掲げる民主的社会主義者のゾラン・マムダニ市長が誕生しました。たとえば、その前途は平たんではなく、逆流や曲折も予想されます。しかし底流を流れる本流は逆流することはありません。その流れを確実にできるかどうかは世界の市民社会の肩にかかっています。